

常務理事会

(第61事業年度・第1回

2026年4月17日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 倫理委員会からの答申『倫理規則実務ガイダンス第1号「倫理規則に関するQ&A(実務ガイダンス)」の改正』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

2025年1月17日に国際会計士倫理基準審議会(IESBA)においてIESBA倫理規則が改正されたこと及び2025年の倫理規則の改正を受け、「倫理規則実務ガイダンス第1号「倫理規則に関するQ&A(実務ガイダンス)」」について所要の見直しを行った旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 倫理委員会及び監査・保証基準委員会からの答申「IAASB(国際監査・保証基準審議会)及びIESBA(国際会計士倫理基準審議会)の次期戦略期間(2028-2031年)に向けたSWP(Strategy and Work Plan:戦略及び作業計画)の共同ステークホルダー調査に対するコメント」に関する件

2026年1月21日に国際監査・保証基準審議会及び国際会計士倫理基準審議会から公表された、共同ステークホルダー調査「2028-2031年戦略及び作業計画」に対する意見を取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査・保証基準委員会からの答申「監査基準報告書700実務ガイダンス「事業報告等と有価証券報告書の一体書類に含まれる財務諸表等に対する監査報告書に係る実務ガイダンス(2026年4月版)」」に関する件

2025年3月28日付けで、金融担当大臣から全上場企業に対し、「株主総会前の適切な情報提供について(要

請)」が発出されたこと、また、株主総会の基準日を変更した旨を適時開示する会社も数社見受けられることから、現行の法制度下における一体書類に対する監査報告書の文例について検討を行い、新たな実務ガイダンスとして「監査基準報告書700実務ガイダンス「事業報告等と有価証券報告書の一体書類に含まれる財務諸表等に対する監査報告書に係る実務ガイダンス(2026年4月版)」」を取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○中小事務所等施策調査会からの答申「中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類等に関する表示のチェックリスト」の改正」に関する件

○中小事務所等施策調査会からの答申「中小事務所等施策調査会研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」の改正」に関する件

○公会計委員会からの答申「「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の一部改訂に関する件

II 報告事項

1. 法規・制度委員会からの報告「有価証券報告書の定時株主総会前提出のための基準日変更に伴う監査及び期中レビュー契約書への影響について」の公表に関する件

2025年3月31日に会長声明「金融担当大臣要請「株主総会前の適切な情報

提供について(要請)」に対して」を公表したことを受け、有価証券報告書の定時株主総会前の開示に向けた環境整備として、会員向けに、上場会社が基準日変更を行う場合の会計監査人の選任に係る影響並びに監査及び期中レビュー契約書の対応に関する周知文書「有価証券報告書の定時株主総会前提出のための基準日変更に伴う監査及び期中レビュー契約書への影響について」を公表した旨の報告があった。

2. 学術賞審査委員会からの報告「第54回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について」に関する件

学術賞審査委員会から、第54回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について報告があった。学術賞授賞作品は田口聡志氏の『企業会計の本質を巡って プロトタイプとデジタル社会』、MCS賞受賞作品は川本真哉氏の『南山大学学術叢書／マネジメント・バイアウトの経済分析—動機・パフォーマンス・株主の富』、会長特別賞授賞作品は大川裕介氏の『地方公会計改革の深化—一定性的・統計的分析による検討』である。

理事会

(第61事業年度・第1回

2026年4月17日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

南会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

- ①会長動静
- ②プレスリリース「最近の複数の上場会社の会計不祥事について」
- ③「開示・監査一本化に関する会員向けアンケート調査結果」の公表
- ④2026年4月15日に開催された法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会
- ⑤2026年4月2日、2026年4月8日及び2026年4月17日に開催された自由民主党政務調査会金融調査会企業会計に関する小委員会
- ⑥2026年4月2日に開催した記者会見
- ⑦2025年度修了考査実施結果
- ⑧JICPAサステナビリティ専門プログラムの運用開始
- ⑨学校教育支援サイト「会計探究ラボ」の公開
- ⑩会館リニューアル工事完工

II 審議事項

1. 倫理委員会からの答申「倫理規則」の改正及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

2025年1月17日に国際会計士倫理基準審議会（IESBA）において、サステナビリティ保証業務に関する国際倫理基準（国際独立性基準を含む。）、サステナビリティ報告・保証業務に関連する

その他のIESBA倫理規程及び外部の専門家の作業の利用に関するIESBA倫理規程が改訂されたことを受け、倫理規則の改正を行う旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、定期総会に提案することとした。

III 報告事項

1. グローバル・アカウンティング・アライアンス（GAA）理事会シドニー会議報告に関する件

2026年3月24日及び26日に開催されたグローバル・アカウンティング・アライアンスの理事会について、フォーラム・オブ・ファームズ（FoF）との意見交換、香港公認会計士協会（HKICPA）と日本公認会計士協会（JICPA）からのアップデートセッション、IFAC（Lee White氏、Taryn Rulton氏、Jean Bouquot氏）との意見交換、GAA ワーキンググループ（Working Group:WG）の中間報告について会議を行った旨の報告があった。

2. IFEA-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）ニューヨーク会議報告に関する件

2026年3月9日から12日にかけて開催された国際会計士倫理基準審議会ニューヨーク会議について、会計事務所等の文化及びガバナンス（FCG）、最高財務責任者（CFO）の役割、IESSA（International Ethics Standards for Sustainability Assurance（including International Independence Standards））の対象ではないサステナビリティ保証業務に適用される独立性基準、実施後レビュー（Post-Implementation Review: PIR）：違法行為への対応（NOCLAR）及び再構成倫理規程、会計事務所等へのプライベート・エクイティ投資（PEI）、採用と実施（A&I）

等について会議を行った旨の報告があった。

3. 倫理委員会有識者懇談会の開催に関する件

2026年2月20日に開催された倫理委員会有識者懇談会について、倫理規則及び倫理規則実務ガイダンス第1号「倫理規則に関するQ&A（実務ガイダンス）」の改正公開草案に寄せられたコメント及びその対応（サステナビリティ、外部の専門家の作業の利用、タックス・プランニング）及びIESBA-IAASBの戦略及び作業計画に向けた共同調査に関して会議を行った旨の報告があった。

以上

（総務本部長 千葉正起）